

太陽光などの再エネ発電施設・設備の施工店・工事店・メンテナンス会社による情報交換・勉強会である「新エネルギー革命会」が10月21日、オンラインで会見を開催。変化し続けるエネルギー業界に対応するべく、運営の新たな方向性と組織変更などを発表した。

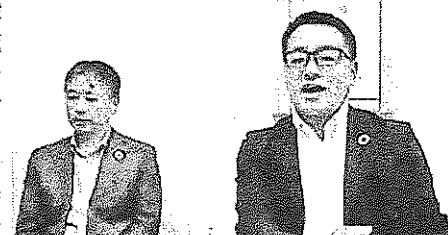
太陽光発電施工店に大きな影響を及ぼしている今日のトレンドとしてまず指摘されたのは、ポストFITに向けた動きだ。会場で説明にあたった新エネルギー革命会会長の恒石隆雄氏(恒電社代表取締役)は、「FITから自家消費への流れ

は、発電所施工のビジネスモデルも変える」と指摘。FITの時代は「設備を完成させたら基本的な施工店の役目は終了」(但しメンテナンスなどは継続する)だった「売切りのモデルだったが、再エネ電力自家消費の時代は「リテレーション」モデルになるといえる。売っておしまい、施工しておしまいではなく、「設備運転後も常に最適化を図る、エネルギー需給最適化のために様々な周辺機器を提案し続ける」(恒石氏)ことで顧客を維持している。つまり細かな施工の知見に加え、今後はエネルギーマネジメン

**新エネルギー革命会**

**『エネマネ業界』担う施工店育成に意欲**

**ポストFIT・新型肺炎禍の時代の新たな方針示す**



必要な知識習得のための機会を、今後は増やしていく方針だ。その一環として、今後は「住宅部会」・「BtoB高圧部会」などの部会を設定し、それぞれで専門的勉強会を開催することも検討している。

事務局長の奥山

「エネマネ業界」に発展していく必要がある」と強調した。

新型肺炎禍も施工店に大きな影響を及ぼしているトレンドだ。その対応として恒石氏及び奥山氏は、今後の活動としてオンライン活用を推進していく計画に言及した。現在の革命会の会員形態は正会員とメンバーズや専用動画視聴が中心のネット会員に分かれているが、これを一本化する方針も示されている。

新エネルギー革命会会長の恒石隆雄(右)と事務局長の奥山恭之(左)。